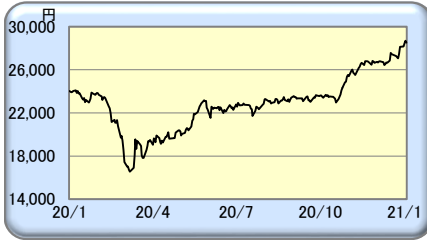


1. 日米株式と円/ドルの推移

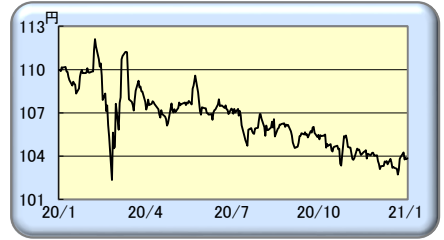
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2020/12/31	2021/1/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	27,444.17	28,519.18	28,979.53	2021/1/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	30,606.48	30,814.26	31,223.78	2021/1/14	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	103.25	103.85	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～大規模な米追加経済対策が実施されることによる先行きの景気回復期待から、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+380.15円(+1.35%)、TOPIXが+1.67ポイント(+0.09%)となり、大規模な米追加経済対策が実施されることによる先行きの景気回復期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、鉱業、ゴム製品、石油・石炭製品などの16業種が上昇した一方、パルプ・紙、鉄鋼、輸送用機器などの17業種が下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、緊急事態宣言の対象地域が11都府県に拡大されたことなどが懸念材料となったものの、米国の上・下院の多数を民主党が占めることとなったバイデン次期政権においては、大規模な財政政策を伴う追加経済対策が実施され、先行きの景気は回復に向かうとの根強い期待から、上昇基調が続きました。しかし週末15日は、前日に公表された米追加経済対策の内容が想定範囲内となる1.9兆ドル規模であったことなどから利益確定売りの動きが優勢となり、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月18日	Mon	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	12月	+2.3%
			GDP(国内総生産)成長率(前年比)	10-12月期	+4.9%
1月19日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	1月	55.0
1月20日	Wed	米国	バイデン氏が大統領に就任		
		日本	日本銀行、金融政策決定会合(21日まで)		
		日本	貿易収支	12月	+3,661億円
1月21日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
			EU(欧州連合)首脳会議(オンライン)		
			ユーロ圏消費者信頼感指数	1月	▲13.9
		米国	住宅着工件数	12月	1,547千件
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	1月	+11.1
1月22日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	12月	▲0.9%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	1月	+55.2
			ユーロ圏サービス業PMI(購買担当者景気指数)	1月	+46.4
		米国	中古住宅販売件数	12月	6,690千件

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	1/19 ゴールドマン・サックス・グループ、ネットフリックス、バンク・オブ・アメリカ 1/20 ASMLホールディング、プロクター・アンド・ギャンブル、モルガン・スタンレー、アルコア 1/21 IBM、インテル
----------	----	--------	---

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～高値圏でもみ合う展開～

今週の日本株市場は、高値圏でもみ合う展開を予想しています。20日、米国ではジョー・バイデン氏が46代大統領に就任します。就任演説において追加経済対策の具体案に言及すれば株価のサポート材料に働くとみえています。また、本日発表された中国の10-12月期GDP成長率が市場予想を上回る結果となり、同国が感染抑制に成功し他国に先駆けて堅調な成長軌道に復したことが再確認されたことも、今後本格化する国内企業の10-12月期決算において、外需銘柄中心に先行きの業績改善期待に繋がりと考えます。但し、バイデン新政権による追加経済対策は、既に市場には織り込み済みであり、一段の上値を追う展開にはなり難いとみえています。また、国内において新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、緊急事態宣言の対象地域や自粛要請範囲・期間の更なる拡大懸念が残ることも上値抑制に働くとみえています。なお、米国では大統領就任式に合わせたトランプ氏の支持者等による抗議行動が警戒されており、大きな混乱が生じることがリスクシナリオとして懸念されます。その他の注目材料として、日本では、20・21日の日銀金融政策決定会合、22日のCPI、米国では21日の住宅着工、欧州では21日のECB政策理事会、22日のユーロ圏製造業・サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。